



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所
コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 安藤 攻
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日
配当支払開始予定日 —

TEL 0847-45-4560

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,256	△30.6	△860	—	△778	—	△1,467	—
21年3月期	43,571	△21.3	△605	—	△991	—	△2,476	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△15.30	—	△7.7	△1.7	△2.8
21年3月期	△25.80	—	△11.3	△1.9	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △64百万円 21年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	44,447	18,543	41.6	192.96
21年3月期	48,369	19,920	41.0	206.82

(参考) 自己資本 22年3月期 18,483百万円 21年3月期 19,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,691	△874	△2,205	10,032
21年3月期	3,229	△2,336	2,136	10,469

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	191	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	48.7	△200	—	△200	—	△200	—	△2.09
通期	38,000	25.6	1,000	—	1,000	—	1,000	—	10.44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 K&Kプラント株式会社)
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,508,030株 21年3月期 96,508,030株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 714,938株 21年3月期 576,919株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,186	△25.3	△892	—	△809	—	△908	—
21年3月期	37,719	△22.4	△1,231	—	△1,242	—	△3,895	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△9.48	—
21年3月期	△40.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	43,558	17,792	17,792	18,686	40.8	185.73	194.79	
21年3月期	46,351	18,686	18,686		40.3			

(参考) 自己資本 22年3月期 17,792百万円 21年3月期 18,686百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については3～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの景気の低迷が引き続くなか政府の経済政策の効果もあって、一部の業界では生産や輸出面で回復の兆しが見られたものの、過剰設備による設備投資の抑制や雇用情勢の改善遅れ、デフレ傾向への不安感などにより、持続的な景気回復への力強さの欠けた先行き不透明な状況で第3四半期まで推移しました。第4四半期になってからは、素形材、工作機械の受注量がしだいに増加し、緩やかな持ち直し傾向が現れ始め、異常な景気悪化の底入れ感を感じられるまでになりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、メーカーとして開発やものづくりに重点をおくとともに、営業部門への増員、人員配置の最適化をすすめるなどの施策を講じ、受注・売上の回復に注力いたしました。また収益面では全ての面でコスト削減、内製化などによる社外流出コストの抑制をはかり、売上の確保と損益分岐点を引下げる施策を進めるとともに生産性の改善を継続して行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、景気回復遅れもあって当連結会計年度はグループ全体で、売上高 30,256百万円（前期比 30.6%減）、営業損失 860百万円（前期営業損失 605百万円）、経常損失 778百万円（前期経常損失 991百万円）となりました。

また、工機事業の生産量減少による操業度差異を特別損失として計上しました結果、当期純損失は 1,467百万円（前期純損失 2,476百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

当事業の主要顧客である自動車、建設機械、農業機械の3分野の需要は、自動車業界に関しては、当第2四半期から在庫調整が進み、また各国の自動車買い替え支援策の効果もあり、ミッション部品においては北米向け、中国向けが好調に推移し平成20年秋口頃のピーク時まで生産量が回復いたしました。ミッション以外の自動車部品につきましては、各社生産形態が流動的で当事業の生産量は同ピーク時の80%程度までの回復となっております。

建設機械業界に関しましては、一部顧客に生産量回復の動きが見られるものの、依然明確な見通しがたてられない状況が続いておりますが、農業機械業界に関しましては新興国向けへの販売に回復の傾向が見られるようになりました。

このような状況のなか、収益につきましては、既存顧客へのインシエア拡大、新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め、労務費・経費の削減を推し進めてまいりましたが、生産能力に対する受注量は十分ではなく、更に材料価格が上昇傾向にあることから厳しい状況が続きました。

その結果、当事業は、売上高 13,034百万円（前期比 21.7%減）、営業損失 717百万円（前期営業損失 1,376百万円）となりました。

〔工機事業〕

工作機械工業会全体の受注量は、昨年の初めにはピーク時の20%にまで落ち込んでおりましたが、昨年末から急速な回復基調に入り、3月の受注金額は75,800百万円とピーク時の60%程度までに回復いたしました。特にアジアを中心とする海外からの受注量が増加し、3月の海外からの受注金額は56,600百万円となっており国内受注額の19,200百万円を大きく上回りました。

国内においては、自動車産業の好転により受注量も緩やかに上昇しておりますが、自動車部品加工ユーザーの活発な設備投資までには至っておらず、また大手ユーザーの海外への設備移転も続いているため、国内の見通しはまだまだ不透明という状況が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては活発な拡販セールスを実施するとともにクイックジョーチェンジチェックQJRシリーズ、立旋盤用大型パワーチェックNVシリーズ、高クランプNC円テーブルGTシリーズ、高速NC円テーブルMX160等、多数の新商品を発売し、受注量の増加に努めましたことにより海外顧客、国内工作機械メーカーからの受注量が第4四半期になって大きく増加いたしました。

収益面につきましては、新興国を中心とした海外向けの販売では、円高の影響と現地メーカーとの競合による販売価格の低下傾向が鮮明となり、また、国内市場におきましてもコスト削減要求が厳しく、競合他社との価格競合が激化するなか、当初の収益を確保することができませんでした。

その結果、当事業は、売上高 3,730百万円（前期比 61.9%減）、営業損失 587百万円（前期営業利益 659百万円）となりました。

〔産業機械事業〕

土木建設業界は、昨年後半からの世界的な景気の減速により、民間の投資意欲が大きく後退し尚且つ政権交代による公共投資の削減等の影響を受け、大変厳しい状態が続きました。

当社の関連する生コンクリート業界では、構造改善に向け需給バランスの正常化のため既存設備の30%縮小を掲げ更なる集約化に向け、厳しさが増しております。

このような状況の中、コンクリートプラント関連では、販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社を吸収合併することで業務効率の向上を図り、メンテナンスサービスを柱とした修理工事や新JIS対応改造工事にて製品売上の落込みをカバーし、収益を維持しました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資計画の見直し等により受注が伸び悩みました。

建設機械については、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンが依然として厳しい状況が続いていますが、大型ビル用クレーンに関しては首都圏を中心とした再開発が継続し、又老朽化クレーンの入替需要もあり引き続き好調に推移しました。

その結果、当事業は、売上高 7,505百万円(前期比 11.3%減)、営業利益 941百万円(前期比 8.1%減)となりました。

〔駐車場事業〕

国内建設市場を取巻く事業環境は、不動産市況の低迷によるマンション向けを中心とした建設需要の減少や景気低迷にともなう商業施設系などの大型プロジェクト物件での新たな開発投資の見直しをせざるを得ない状況が窺え、本格的な市況回復までには至っていない状況です。

また、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、公共及び民間設備投資の低迷により市場全体が縮小、計画物件に対する受注獲得競争の激化など事業環境は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客ターゲットを明確にして新規顧客開拓や鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行ない、受注活動の推進、また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業は、売上高 5,985百万円(前期比 30.8%減)、営業利益 530百万円(前期比 39.7%増)となりました。

(次期の見通し)

中国を始めとする新興国の経済状態の回復や欧米市場の景気回復の持ち直しが見られるなか、わが国の経済も最悪期を脱しはじめていると思われまます。当社グループの販売市場である自動車業界、建設機械業界をはじめとするメーカーもその流れを受け回復すると思われまますが、設備投資へ波及するまでには相当の時間を要すると思われまます。また、鋳物材料、鋼材の値上がり、石油価格の上昇が懸念されていまます。

このような状況のなか、当社グループは国内工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、将来の競争力の維持を目的とした中国現地での生産拠点設立を検討するなど生産拠点のグローバル化を戦略的に推進いたしまます。また、前年度に引き続いて経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の監視強化に重点を置くとともに、調達先の選定、適正価格の調達力の強化をはかることにより収益の確保を必達目標として事業を展開していく所存であります。

従いまして、次期(平成23年3月期)の業績予想につきましては、売上高は 38,000百万円、経常利益は 1,000百万円、当期純利益は 1,000百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

自動車業界は、国内の販売促進策が終了するものの、新興国需要により今後も生産は増すものと思われまます。また、建設機械、農業機械につきましても、国内需要は大きくは見込めず、新興国へのシフトも進む中ではありまするが、世界全体の景気回復基調もあり、しだいに持ち直して行くと思われまます。

このような状況のなか、各工場の操業を見直すとともに、一昨年稼働を開始した福山工場の生産能力を高めるべく生産性・品質・付加価値の向上を推し進めて事業の収益性を高めてまいりまます。

以上により、売上高は 16,000百万円を見込んでおります。

〔工機事業〕

工作機械の受注量は、アジアを中心とする外需の好調に支えられ堅調に伸びるものの、10月以降はその需要も横ばいに転じると考えられます。年末頃には米国市場の回復が本格的に始まり、工作機器需要も増加するとの予測もありますが、国内需要も大きな上昇が見込めない状況にあり、持続的な需要回復への力強さの欠けた先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

このような状況のなか、当事業の受注量もそれに伴って変化するものと予測されますが、海外への一層の販売強化に取り組むことで売上げの拡大を図ってまいります。また、品質の安定化と生産性の更なる向上をはかるとともにコスト削減の実施により収益の確保に努めてまいります。

以上により、売上高は 6,000百万円を見込んでおります。

〔産業機械事業〕

コンクリートプラント関連では、政権交代に伴う公共事業での脱コンクリートの影響を受け非常に厳しい状況が続くと思われまます。新JIS対応のための小規模改造工事も一段落がつき、今期はより一層メンテナンスサービスを基軸とした顧客との関係強化を図り収益の確保に邁進してまいります。

環境関連では、開発人員の増強による新商品の開発、既存商品の改良を行うとともに、営業人員の増強による販売力を強化するなど、人的資源を集中投資することで新商品の拡販、既存市場の掘り起こしを行ない、受注、売上の拡大を図ってまいります。

建設機械関連においては、引き続き大型ビル建築用クレーンの拡販に注力してまいります。

以上により、売上高は 9,000百万円を見込んでおります。

〔駐車場事業〕

国内の景気回復が遅れている中、建設市場は全般に低迷しており、さらに当社商品の主要原材料である鋼材価格などの材料費の上昇傾向なども影響し引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当事業におきましては、商品戦略の再構築、顧客ターゲットを明確にしての新規顧客開拓を行ない、戦略的な安定した受注体制の構築を図ってまいります。

また、集中購買品の選定による調達力、施工における対応力を強化するとともに、徹底したコスト管理により収益の向上を図ってまいります。

以上により、売上高は 7,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 3,922百万円減少し、44,447百万円となりました。

負債は、設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少や、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ 2,545百万円減少し、25,903百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の増加はあったものの当期純損失 1,467百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ 1,376百万円減少し、18,543百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 18,483百万円となり、自己資本比率は 41.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,691百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額 849百万円と減価償却費 2,473百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上額 1,512百万円によるものであります。前連結会計年度比では、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による影響により 537百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、874百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 739百万円によるものであります。前連結会計年度比では、1,461百万円の支出減となりました。これは、主に、前連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が当連結会計年度より 2,302百万円多かったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,205百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出 1,900百万円によるものであります。前連結会計年度比では、4,342百万円の支出増となりました。これは、主に、前連結会計年度の短期借入金による収入が当連結会計年度より 4,468百万円多かったことによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年連結会計年度末に比べ 436百万円減少し、10,032百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	39.6	42.9	42.0	41.0	41.6
時価ベースの自己資本比率（%）	69.4	51.4	41.2	21.2	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	3.5	3.8	4.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	17.8	13.8	13.9	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

当期末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とし、今後企業体質の強化をはかりながら、収益の改善をはかり、復配できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、ISO9001及び14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・(製造・販売)KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.
(製造)北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社・・・(製造)㈱北川製作所
(販売)KITAKOコーポレーション(株)、上海北川鉄社貿易有限公司、
KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

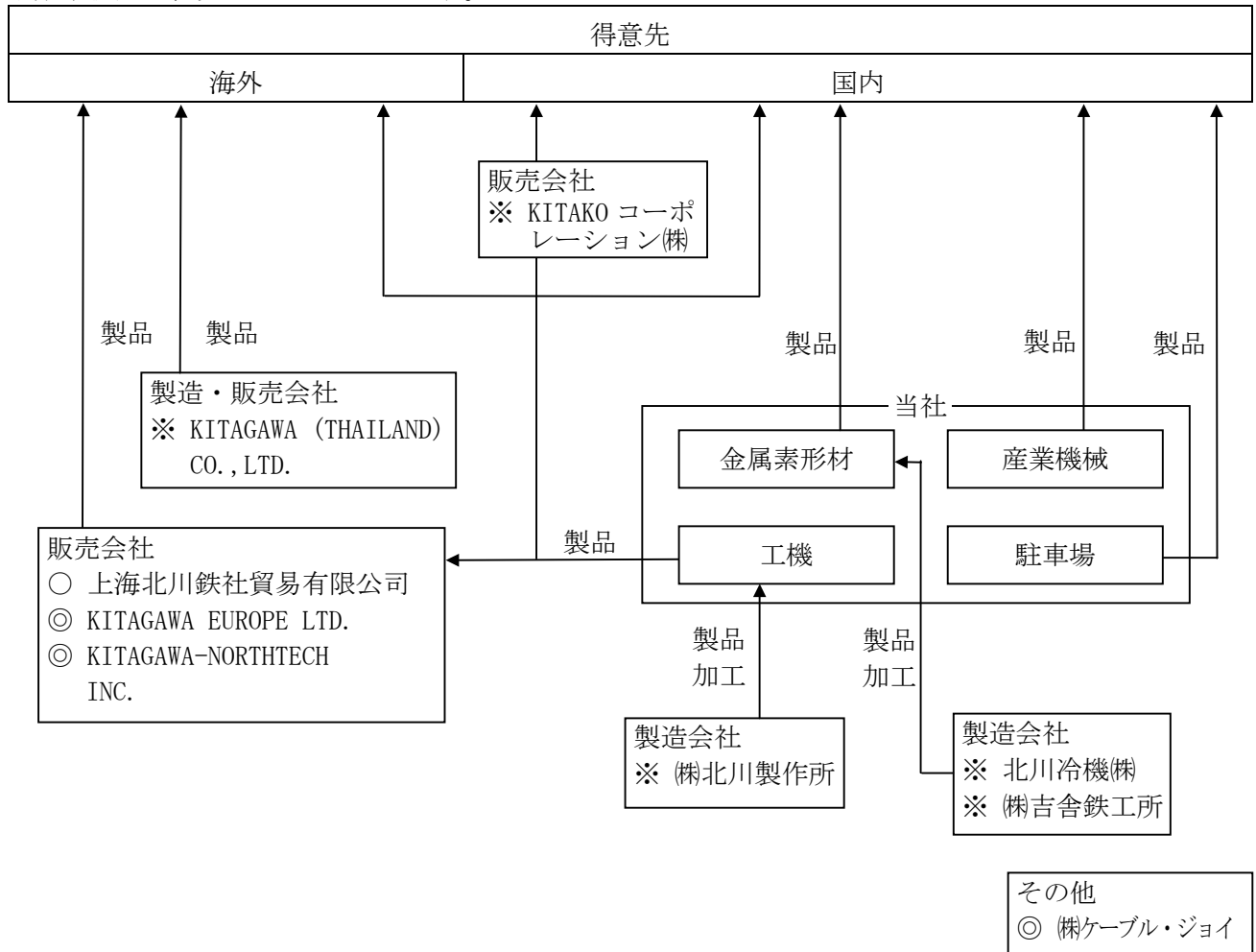
主な関係会社・・・なし

駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、○印は持分法適用子会社及び◎印は持分法適用関連会社であります。
 2 ㈱ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

